

令和2年度 地域課題解決調査研究事業実績報告書

伊藤駿(広島文化学園大学学芸学部子ども学科)¹

Shun Ito

Abstract

This paper aims to answer the question “how can we support children in a situation under Covid-19 pandemic”. The epidemic of Covid-19 has severely restricted the movement of people and, as a result, the support for children has been severely restricted. Therefore, we attempted to provide support for children in these situations.

Specifically, we developed a hybrid system with is combined with virtual and face-to-face learning support activities for children in areas affected by the Great East Japan Earthquake and where there is a chronic shortage of volunteers. Firstly, this paper clarifies the issues of virtual and face-to-face support activities based on each method that were found in these activities. Then, the possibilities and prospects of a hybrid format of virtual and face-to-face support activities are discussed.

キーワード : 子ども Pupils, 東日本大震災 Great East Japan Earthquake, コロナ禍 Covid-19 Pandemic

¹ Hiroshima Bunka Gakuen University

はじめに

本稿は新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の流行に伴い、人の移動や空間の共有が制限される中においても持続可能な子ども支援のあり方を検討するものである。次節以降で詳述するが、新型コロナの流行が社会に与えた影響は甚大である。すでに多くの研究で指摘されているが、新型コロナの影響の受けやすさは社会階層などに一定依存しており、格差がそこに存在している(前馬 2020)。例えば、休校期間中にオンラインで授業を実施するとしても、それを円滑に受けられるか否かは、デバイスの有無といったハード面はもちろんこと、普段からそうしたデバイスに触れているか否かといった経験の差といったソフト面が影響を与えることは想像に難くない。本稿で問いたいのは、こうした状況下において、いかに子どもたちの学びを保障することができるのか、ということである。

また、新型コロナ流行中であった2020年7月に熊本県の一部地域では大雨によって甚大な被害を受けた。災害大国と言われる日本において、災害はまさに時を選ばずにやってくる。そして、そうした災害が発生した際には、外部から人的・物的資本を投入し、復旧・復興が進められてきた。しかしながら、コロナ禍においては、そうした前提が崩れたのである。すなわち、県外移動の自粛が求められていることで、外部からの人的資本の投入が実質的に不可能な状況にあったのである。では、コロナ禍においては、いかなる支援活動も行うことができないのであろうか。特に、先にも述べたように新型コロナの影響を受けやすさには格差が存在し、積極的な支援活動が必要とされる状況において、手をこまねくほかないのだろうか。仮に災害が起こったとして、それは被災地域のみで資本で対応をしていくほかないのだろうか。こうした問題意識のもと、筆者らは新型コロナが流行し始めた2020年度当初から、継続的に子ども支援活動に取り組み、そのあり方の模索をしてきた。本稿では、そうした取り組みの一つとして、東日本大震災の被災地域である、福島県南相馬市の子どもたちを対象にした支援活動を事例に、コロナ禍、そして新型コロナ終息後にも実施可能な子ども支援活動を検討していきたい。

以下では、まず1節において新型コロナが学校教育に与えた影響を概観する。そして、そうした状況において、どのような支援活動が模索されてきたのかをいくつかの取り組みをもとに述べる。続く2節においては、本稿で事例として取り上げる福島県南相馬市について述べ、南相馬市においてどのような支援活動を行おうとしたのかを記述していく。続く3節では、その支援活動の内容を述べるとともに、そこから見えてきた課題と可能性を述べる。最終節4節では、本稿を総括するとともに、コロナ禍における子ども支援活動のあり方について、特定の手法にとられない、フレキシブルな支援を可能にする体制が必要であることを指摘する。

1. 新型コロナによる学校教育への影響

新型コロナウイルス感染症の流行を受け、日本国内の学校現場は接触感染のリスクを抑えるため、「登校」をめぐる目まぐるしい対応に追われることとなった。コロナ禍での日本の学校の対応についての施策をまとめた中丸(2020)によると、2020年2月末の休校要請を受け全国の約99%の学校が休校となった(文部科学省 2020a)。春期休業明けには、休校率は40%まで下がったものの²、4月7日の緊急事態宣言(一部地域)を受けて7割近くの学校が再び休校、その後緊急事態宣言の対象範囲が全国に拡大したことを受け再びほとんどの学校が休校措置をとることとなった(文部科学省 2020b)。この状況は5月の長期連休まで継続したが、連休明けを皮切りに一部の学校は再開し始めた。その後、緊急事態宣言が段階的緩和、5月26日には全面解除されたことを受け、

² なお、春期休業明けに休校率が約40%になったのは公立・国立の学校であり、私立の学校だけで見ると16%と非常に低い数値になっている。

再開率は約 98%に上った(文部科学省 2020c)。しかし、学校再開となったからといって通常通りの一斉登校・一斉授業が実現されたというわけではなく、半数ほどの学校は分散登校や短縮授業といった、接触感染のリスクに配慮した対応をとることになった。

こうした動きが全国の学校で見られる中、休校中の子どもの学びを保障するため、行政からもオンラインでの支援策が実施された。文科省によって休校要請後すぐに開設された「子供の学び応援サイト」(文部科学省 2020d)では、学年・教科・教科書出版ごとに分類されてオンライン学習リソースが掲載されている。また、各自治体によって独自のオンラインコンテンツ(授業動画や学習プリントおよびその解説動画など)も作成・発信されオンライン教材への選択肢は増加したが、取り組みの内容には地域差があり、全国すべての子どもにとって充実した選択肢が提供されているとは言い難い。このようにオンラインでの教育支援の供給体制が整備される一方で、子どもがオンラインの学習リソースにアクセスできるようにするため ICT の積極的活用を推進する動きも生まれた。以前より文科省が提唱していた「GIGA スクール構想」には「緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備」が盛り込まれ、2023 年度までの子ども 1 人 1 台の端末の整備を前倒して進めていくためスケジュールの検討や予算の整備がなされた。また、オンライン教材による支援策の実施と並行してなされていたのが、休校による授業時数の調整である。緊急事態宣言が全国に拡大したことをきっかけに休校期間が長期化の様相を呈する中で、学習指導要領に定められた教育内容を完遂することが難しいという見通しが高まった。そうした状況を受け、全国の多くの学校で授業時数確保のために土曜授業の実施や夏期休業期間の短縮がなされている他、家庭での学習によって履修したことにみなすといった履修条件の柔軟化などの対応もとられた。

以上のように学校が「登校」を巡り様々な対応に迫られる中で、休校期間中の子どもたちの学びが通常期のそれと大きく異なる状況にあったことが、いくつかの調査を通じて明らかになっている。高嶋他(2020)の高校生を対象としたインターネット調査では、普段の休日と比較して、コロナ禍の休校期間中は学習時間について「ほぼしない」層と「3 時間以上」層の割合がともに増加し、それに伴い「1~3 時間」の中間層の割合が減少することによって学習時間の格差が拡大していることが報告されている。こうした学習時間の格差の要因として「学校からの課題や情報発信の存在」「友人・教員とのコミュニケーション」が不十分であることが考えられることから、高度なオンライン授業を行うよりも「いかにして学校や友人とのつながりを確保するか」が子どもの学びの保障を実現していくうえで重要であること示唆される。また、小林他(2020)によるアンケート調査の結果からは、コロナ禍の休校期間において年収 400 万円未満の世帯の子どもは年収 400 万円以上の世帯の子どもと比較して、短期間での臨時休校(1 か月以内)によって学習時間の減少幅が大きくなることが報告されている。これは、これまでの調査・研究の成果から「凡庸な教育格差社会」(松岡 2019)と表されてきた日本の学校の児童・生徒に存在する学力や教育機会の階層差を、コロナ禍による臨時休校が助長することを示しているといえる。

2. コロナ禍における支援活動の試み

2.1. 対象と経緯

本研究の対象地域である福島県南相馬市は、2006 年に原町市と相馬郡小高町、鹿島町が合併して誕生した。相双地区では最大の人口を抱えた市であったが、2011 年の東日本大震災により大きな被害を受けた。被害の内容は多くのウェブサイト等に掲載されているためここでは割愛するが、原発事故による避難だけでなく、津波による物的損害も受けている。原発事故による避難については 2016 年にほとんどが解除されているが、他の地域と同様に震災前と同水準までの回復は望めない状況にある。こうした状況を受け、南相馬市は移住をはじめとする定

住人口を増やすことはもちろん、様々なつながりから南相馬市を継続的に訪問する「関係人口」の増加にも積極的に取り組んできた。その一つの例として、筆者らも度々お世話になっている「みなみそうま復興大学」(以下、復興大学)の取り組みがある。復興大学は市外の大学等と市内の住民・企業・団体等とのハブになり、それぞれのつながりを構築する役割を担っていると言えよう。また、大学等の訪問者に対して宿泊費やレンタカー費用の助成を行ったり、公募型の地域課題解決調査研究事業も展開したりしている。こうした取り組みの結果、復興大学を通じて市を訪問する大学関係者は増加し続けており、一定の成果を得ていると考えられる。

筆者はこうした南相馬市を2014年以降、年に数回のペースで訪問し続けており、特に子ども支援の活動を行ってきた。これは他の地域でも指摘されていることだが、放射能の不安などから避難をできる層の人々は積極的に市外に出ていく一方で、様々な制約からそれが叶わない層が避難しないという構造から、相対的に厳しい家庭の子どもたちが一定数おり、そうした子どもたちへの支援を求められたためである。最近では、長期休みに10名程度の学生を引率し、市の子どもたちと交流したり勉強したりする緩やかな取り組みを行ってきた。しかし、2020年3月に実施予定であった同事業が新型コロナの影響から中止せざるを得なくなった。他方で、現地の保護者から休校などを理由に学習に遅れが見られ、学習支援のニーズが非常に高まっているという声が聞かれ、何かできないかと考えるに至った。当時の状況を振り返ると、事業の実施にあたって以下の課題が指摘されていた。

- ・県外移動が制限され、特に感染者が多く出ている関東・関西から感染者数が低く抑えられていた東北地方に訪問することは難しいこと。
- ・特に学習の遅れが目立つ子どもたちは経済的な困難を抱えているケースが少なくなく、オンラインでの学習支援を行おうにも、そもそもそこへのアクセスができないこと。
- ・しかし、市内には大学がなく、身近な福島大学も車で2時間程度かかる位置にあり、ボランティアを継続的に依頼することが難しいこと。
- ・ボランティア側も新型コロナにより甚大な影響を受けており、決して余裕がある状況ではなかったこと。

(保護者との電話相談の記録より)

こうした状況を踏まえ、筆者らが試みたハイブリッド方式での支援活動の内容を次項で述べていく。

2.2. 方法

筆者らは、2020年8月9日～12日および17日から20日の合計8日間、午前2時間、午後2時間の合計4時間で、学習支援活動「なつやすみ学習サポート塾」を行った。このうち、9日～12日はオンラインのみでの学習支援とし、17日から20日の4日間については、南相馬市の公共施設に学習できる空間を用意し、タブレット端末を設置した。

オンラインでの学習支援にあたっては、関東・関西地方に在住の大学生ボランティアが参画した。ほとんどの学生がこれまでに南相馬市への訪問経験や何かしらの縁を有しており、また、南相馬市に限らず子どもに対する支援活動の経験を有している人がほとんどであった。そのため、オンラインでの支援活動そのものは、はじめての試みであったが、学習支援自体のノウハウなどはそれぞれが有していたと推察される。また、17日～20日の間は、現地のPTAが中心となり会場設営や子どもたちの見守りを行った。スタッフ側は、基本的にノートパソコンもしくはタブレット端末での参加をお願いし、端末がない場合は筆者らより貸し出しを行えるようにした。またスタッフそれぞれがカメラを通じた視覚的な支援を行えるように、ノート型のホワイトボードを支給した。

子どもたちの募集にあたっては、南相馬市教育委員会の協力を得て、市内の小中学校へチラシの配布、また市内団体の Facebook ページなどで宣伝をしていただいた。関心のある子どもたちは、チラシに記載されたフォームに必要情報(氏名や学年、使用端末など)を入力し、送信する。それを受信した筆者らが、当日のオンライン会議サービス³の URL を送信するという形式を取った。また、チラシの中には、Zoom の使用方法やアプリのインストール方法を示し、当日スムーズに会議室へ入室できるようにした。結果として、この入室にあたってトラブルが発生することはなく、チラシに記載された問い合わせ先にも連絡が来ることはなかった。

基本的に子どもたちが学校から出された宿題を持ち寄り、わからない問題があった時に大学生に聞くという形式を取っている。そのため、大学生の役割は積極的な学習支援というよりも見守り的な要素が強かった。中には自分がやることの「宣言」のみをし、一度も質問をせずに退出するような子どもたちもいた。また、質問がある場合は、マイクをオンにし、ボランティアに対して声がけをしたりチャットを通じて質問をしたりすることがほとんどであった。ただし、中には説明に時間がかかる問題もあり、そうした場合は、Zoom のブレイクアウトセッションを活用し、別室でスタッフと一対一で説明を受けるという形をとった。

こうした形式での学習支援を合計で 8 日間実施し、延べ 20 名程度の子どもたちが参加した。結果として大きなトラブルも発生せず、子どもたちに学習の場を提供することができたと考えている。それでは、次節においてこの取り組みを通じて見えてきた、コロナ禍における支援活動の課題と可能性について検討していく。

3. 結果

本節においては、まず接触(オフライン)と非接触(オンライン)それぞれの方法について、その課題を簡潔に述べていく。その後、それぞれの長所・短所を踏まえたハイブリッド方式の支援活動について検討する。

3.1. 接触支援と非接触支援の課題

コロナ禍において接触を前提とした支援を行うことは、「はじめに」及び第1節でも述べたとおり非常に困難なものである。特に、人的・物的リソースが少ない地方における支援のために、人口の多い地域から人口の少ない地域へ移動を行なうことは感染症対策を考慮すると非常に難しい。新型コロナへの感染状況を鑑みても、人口が多く、感染者数が多い関東地方や関西地方からの人々の流入を非常に警戒している状況があった(SBI いきいき少額短期保険株式会社 2020)。しかし、それは結果として、リソースの少ない地域において支援を要する子どもたちに対する支援の機会を減じてしまい、格差が拡大してしまうことも考えられる。このような接触を前提に置くことのできない状況下で多く模索されたのが、オンライン上での支援であった。

第1節で見たとおり、一斉休校をきっかけとして、文科省をはじめ、一部地域の教育委員会などが積極的にオンライン上で子どもたちの学習をサポートするコンテンツの配信を行なった。また、NPO や様々な市民団体などによってもオンラインを通じた子どもたちの居場所づくりや学習支援などが多く実施されている(朝日新聞 2020)。ありふれた知見ではあるが、オンラインで非接触的に支援を行うことは、感染症予防を行いながら子どもたちの学習保障を実施することができるという最大のメリットがある。さらに、支援する側としても移動を伴わない支援であったことから、デバイスさえあれば支援活動に参加することができ、金銭的にも時間的にも支援活動に参加しやすいということがあった。

しかしながら、オンラインでの支援を通じていくつかの課題も見られた。まず、オンラインでの支援を受ける際に

³ 今回の活動では、Zoom ミーティング(有料版)を使用した。

は、オンライン機器の使用が前提となっており、デバイス所持の有無はもちろん、これまでにデバイス使用に慣れているかどうかといった点で支援を受けやすいかどうかの差が生じていた。仮にデバイスの貸し出しを行ったとしても、機器操作を不安に感じてしまい、支援を受けることが難しくなってしまうことも考えられる。また、オンラインではスタッフの働きかけにより、画面の向こう側の子どもが学習する環境を落ち着いて学習できる環境に整えることは困難である。そのため、オンラインでつながった人々と信頼関係を結べたとしても、学習に集中しながら取り組めるとは限らないのである。

3.2. 接触／非接触のハイブリット支援の可能性

コロナ禍における非接触型の学習支援は、上述したように、多くのメリットがある一方で課題や限界も見られる。そこで、本研究においては、非接触型の支援だけでなく、接触型の支援も織り交ぜたハイブリットシステムを構築し、実践を行った。以下では、本実践で得られたハイブリットシステム(主に接触型支援を織り交ぜた)の効果を示していきたい。

最も効果があったと考えられる点は、「機器操作が苦手な子どもへの対応が可能となる」ということである。本実践においては、自宅で参加する子どもも、会場で参加する子どもも、パソコンやタブレット等を用いて学習を行った。普段から機器の操作に慣れている子どもは、一人でも問題なく操作することができていたが、普段はあまり機器を操作する機会が少ない子ども(特に小学校低学年)は、「どうしてよいかわからない」と不安を抱えていたり、誤操作をしてしまったりする姿が見られた。そうした子どもたちに対して、その場で直接スタッフがサポートを行うことで、問題なく学習に参加することができていた。このように、接触型の支援も織り交ぜることで、機器の操作が苦手な子どもの学習参加への障害や不安を軽減することができるという効果があると考えられる。

2点目としては、「子ども一人ひとりに応じた安心感の提供ができる」ということが挙げられる。子どもによって、安心を感じる状況はそれぞれあると考えられる。非接触型による個人の空間の確保によって、安心する子どももいる。他方で、対面で顔を合わせ、会話をすることを通してスタッフと信頼関係を構築し、安心感を得る子どももいると考えられる。こうした場合、非接触型では、実際に会っているわけではないため、お互いの距離感、空気感を計ることが難しく、信頼関係を構築するのに時間がかかることもある。今回実施したハイブリッド方式での支援活動は、学習支援をオンラインのスタッフが担う一方で、現地スタッフが子どもたちの学習環境づくりを行うことができた。実際の現場では、会場にいるスタッフが声をかけたり、また子ども同士が話したり、年上の子どもが、年下の子どもに声をかけ、機器の操作のサポートをしたりすることを通して、お互いに励ます姿も見られた。以上のように、コロナ禍においても、感染対策を十分にしながら、対面で接することができる環境も整えることで、より安心して学習に取り組むことのできる場を作ることができるのである。

3点目としては、接触／非接触の形式を選べることで、学習支援への参加がしやすくなるということが挙げられる。前述したように、接触／非接触はどちらもそれぞれのよさがあり、子どもによってどちらがより適するのかが異なる。接触型では、対面で会うことで安心感を得たり、モチベーションを上げたりすることができ、また保護者としても、子どもを預けることができる場所があることで、より参加させやすくなると考えられる。逆に非接触型では、自宅から参加できるという便利さや、他人の目を気にせず、自分だけの空間で自分のペースで学習を進めることができる。またチャットの活用することで、子どもによっては普段は表明しにくい学習ニーズを表しやすくなるといった特徴がある。このように、接触/非接触それぞれのよさがあり、どちらの形も用意することで、より一人ひとりのニーズに合った支援をすることができ、結果として子どもたちも参加しやすくなる、ということである。

ただし、本稿で扱った事例では、学習支援を実施したボランティアたちは、コロナ禍以前から対象地域と関わり

を持ち、参加した子どもたちの一部とはすでに関係性が構築されていたという点には注意を要する。というのも、そうした信頼関係をもとにしているからこそ、オンラインで参加したボランティアたちと子どもたちとの関係性も築きやすかったと考えられるためである。例えば、関係性がない地域の子子どもたちへの支援を行なっていく際にどのようにオフラインでの支援ボランティアと協働するかといったことや、より多くの地域に機動的にハイブリッドでの支援を行なっていくシステムはどのようなものかということはこれからも追究されていく必要があることは間違いない。

4. 今後に向けて

さて、ここまで筆者らが行ったハイブリッド形式での子ども支援活動について見てきた。本節では、改めてコロナ禍における子ども支援活動をどのように進めていくことができるのか、ということを検討していきたい。1 節で見てきたように、新型コロナは平時の学校活動そのものをストップさせることとなった。こうした状況は、子どもたちの学習中断を起こすことはもちろんであるが、だからといって大量の家庭学習の課題を課せば良いというものではないことは明らかである。むしろ、コロナ禍において最も脆弱な立場に置かれ、また支援を要しているのは、そうした課題をやるだけの環境を有していない子どもたちである。これらのことを踏まえれば、こうした子どもたちが休校に直面したとしても学習に集中できるだけの学習環境づくりが求められていることは間違いない。

ただし、3 節で見てきた通りオンラインだけでそうした役割を担うことは難しい。なぜならば、画面の向こう側にまで実際に手が届かないからである。もちろん見守り的な機能は果たすであろうが、もし何か事故が発生したとしても、すぐに駆けつけることも難しい。こうしたことを踏まえれば、学習環境づくりそのものを担うためにはオフラインでの支援活動が一定程度必要になっていると言えよう。他方で、同じく 3 節で指摘したとおり、オンラインでの支援活動は支援者確保という観点では大きなメリットを有する。インターネットとデバイスさえあれば、日本全国、いや世界のどこからでも支援活動に参加することができるのである。筆者の所感の域を出ないが、支援をしたいという意志を持つ人々は少なくないが、実際に支援先までの交通費をはじめとする費用などを理由に、その意志が結実しないことは少なくない。また、被支援者の中には、伊藤(2019)が指摘しているように対人関係に困難を有している子どもたちがいることも十分に考えられる。これまで支援活動の参加者として、また担い手として参加できなかった人々への間口をオンラインでの支援活動は拡張することができるのである。

さらには、コロナ禍においても自然災害が社会を襲うこともある。平時であれば、自然災害が発生した場合には、他の地域から被災地へ多くの資源が投入され、復旧・復興活動が行われる。しかし、コロナ禍においては、人的資源を中心にその移動が大きく制限されることになる。もちろんガレキ撤去をはじめオフラインでしかできない活動もあるが、本稿で取り上げたような学習支援活動などには、オンラインによる支援活動が一定貢献することもできるだろう。現地の人々が環境を整え、学習支援活動は全国に分散したボランティアが行う。そしてそうした活動への参加が難しい支援を要する子どもたちへの丁寧な支援は現地スタッフが担うといった形の、新たな被災地支援モデルもまた実現できるのではないだろうか。

この論文を執筆している 2020 年 11 月現在、新型コロナは終息するどころか、第3波が日本社会を襲っている。当面新型コロナに対応できる様式での生活が続くことは間違いないだろう。子どもたちに対する支援についてもそうした新たな様式が模索されていく必要がある。それは、コロナ禍という非常事態を乗り切るための臨時的な措置としてのオンラインやハイブリッド形式による支援ではなく、むしろ新たな支援方策を切り拓き、一人でも多くの子どもたちの学習権を保障することにもつながっていくのである。

なお、本稿は伊藤ほか「コロナ禍における子ども支援活動の試み—接触／非接触のハイブリッドシステムの構

築に向けて—』『子ども・子育て支援研究センター年報』10, pp.25 - 32, 2020年として発表したものを再編したものである。

参考文献

(URLについては、すべて2020年11月10日最終アクセス)

朝日新聞(2020)「病抱える子どもたちを支援、オンラインで孤立防ぐ」

<https://www.asahi.com/articles/ASNC37KGSNBXPTLC01H.html>

伊藤駿(2019)「通常学校への全員就学をインクルーシブ教育として志向することに伴う困難—スコットランドにおけるACEsを有する子どもたちの事例から—」『比較教育学研究』59, pp.2-22.

小林庸平・西畑壮哉・横山重宏・野田鈴子・池田貴昭・石川貴之(2020)「新型コロナウイルス感染症によって拡大する教育格差—独自アンケートを用いた雇用・所得と臨時休校の影響分析」三菱UFJリサーチ&コンサルティング https://www.murc.jp/report/rc/policy_research/politics/seiken_200821/

前馬優策(2020)「コロナショックで広がる教育格差」東洋館出版社編『ポスト・コロナショックの学校で教師が考えておきたいこと』東洋館出版社, pp.20-25.

松岡亮二(2019)『教育格差』ちくま書房。

文部科学省(2020a)「新型コロナウイルス感染症対策のための小・中・高等学校等における臨時休業の状況について(令和2年3月4日(水)8時時点・暫定集計)」https://www.mext.go.jp/content/20200304-mxt_kouhou02-000004520_1.pdf

文部科学省(2020b)「新型コロナウイルス感染症対策のための学校における臨時休業の実施状況について(令和2年4月22日(水)12時00分時点)」https://www.mext.go.jp/content/20200424-mxt_kouhou01-000004520_8.pdf

文部科学省(2020c)「新型コロナウイルス感染症に関する学校の再開状況について(令和2年6月1日(月)12時00分時点)」https://www.mext.go.jp/content/20200603-mxt_kouhou01-000004520_4.pdf

文部科学省(2020d)「子供の学び応援サイト」

https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/gakusyushien/index_00001.htm

中丸和(2020)「コロナウイルス流行への学校の対応—日本編—」『中等教育の生徒が早期離学・中退・進路変更する要因と対策に関する国際比較研究』<http://educational-policy.hus.osaka-u.ac.jp/19H00618/Japan.pdf>

SBIいきいき少額短期保険株式会社(2020)「“コロナ禍で変化した意識・行動”に関する調査を実施～家族と話し合いをした人は約7割、“死”について意識した人は半数近く～SBIインシュアランスグループシリーズアンケート③」https://www.sbigroup.co.jp/news/pr/2020/1006_12147.html

高崎美佐・村松灯・田中智輝・中原淳(2020)「立教大学経営学部中原淳研究室 そのとき学びに何が起こったか :高校生学習時間に焦点をあてて—新型コロナ感染拡大による学習環境の変化に関する調査報告会. 当日配布資料」http://www.nakaharalab.net/blog/wp-content/uploads/2020/06/online_manabitomeruna2020-1.pdf